

2022年度 業績の概要

2023年5月24日



大樹生命保険株式会社

 日本生命グループ

1.	決算のポイント	… P 1
2.	収支の状況	… P 2
3.	新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 3
4.	保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 4
5.	保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕	… P 5
6.	損益計算書・貸借対照表・健全性	… P 6
7.	契約者配当について	… P 7
8.	新型コロナウイルス感染症に罹患されたお客さまへの 入院給付金等のお支払いについて	… P 8

1. 決算のポイント

- 2022年度決算は、増収・減益

- 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に増収

- 基礎利益は、新型コロナウイルス感染症関連の支払増による危険差益の減少、および為替ヘッジコストの増加による利差損の拡大により減益

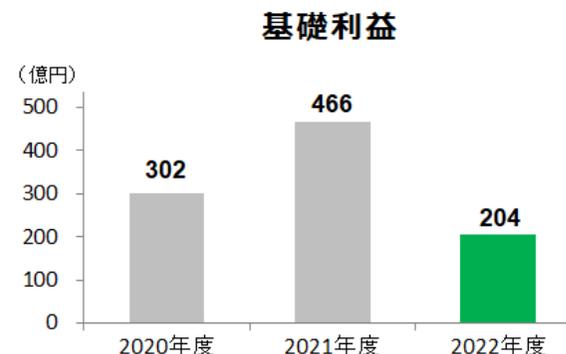
- ソルベンシー・マージン比率は、海外金利上昇に伴う有価証券の含み損益の減少等により、前年度末から低下

2. 収支の状況

- 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に、前年度比77.5%増の8,848億円。
- 基礎利益は、新型コロナウイルス感染症関連の支払増による危険差益の減少、および為替ヘッジコストの増加による利差損の拡大により、前年度比56.3%減の204億円。

(単位：億円、%)

区 分	2021年度	2022年度	
		2022年度	前年度比 増減率
保険料等収入	4,986	8,848	+ 77.5
基礎利益	466	204	▲ 56.3
利差損益	▲ 185	▲ 270	▲ 45.4
費差損益	4	58	+ 1,099.4
危険差益	647	416	▲ 35.8



(注) 基礎利益は定義見直し後の基準にて算出

3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 新契約件数は、一時払外貨建養老保険の販売が増加した一方、前年度に販売したケガと感染症の入院保険「おまもりーフ」の反動で、前年度比35.1%減の14.5万件。
- 新契約年換算保険料は、一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に、前年度比47.3%増の355億円。

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度	2022年度	
			前年度比 増 減 率
新契約件数	223	145	▲ 35.1
新契約高	6,536	7,828	+ 19.8
新契約年換算保険料	241	355	+ 47.3

(注)「新契約件数」は、新契約に転換後契約を加えた数値



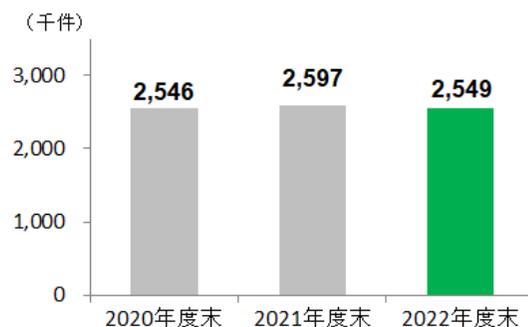
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

■ 保有契約年換算保険料は、前年度末比1.0%減の5,065億円。

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末	
		2022年度末	前年度末比 増減率
保有契約件数	2,597	2,549	▲ 1.8
保有契約高	173,128	165,415	▲ 4.5
保有契約年換算保険料	5,118	5,065	▲ 1.0

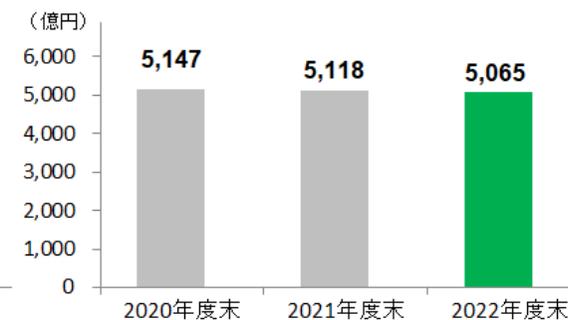
保有契約件数



保有契約高



保有契約年換算保険料



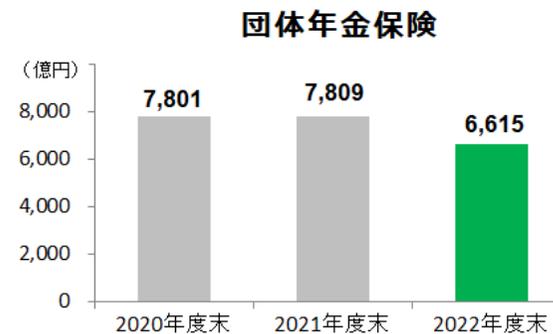
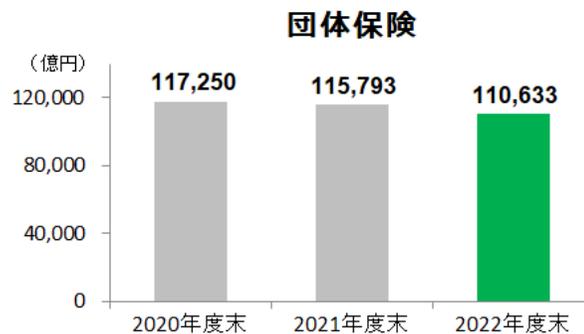
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕

- 団体保険（保有契約高）は、総合福祉団体定期保険および団体信用生命保険の保有が増加した一方、団体定期保険の保有が減少したことから、前年度末比4.5%減の1兆633億円。

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末	
		2022年度末	前年度末比 増 減 率
団体保険（保有契約高）	115,793	110,633	▲ 4.5
団体年金保険（保有契約高）	7,809	6,615	▲ 15.3
一般勘定	6,592	5,408	▲ 18.0
特別勘定	1,216	1,206	▲ 0.8

(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額



6. 損益計算書・貸借対照表・健全性

- 経常利益は、基礎利益の減少等により、前年度比47.2%減の208億円。
- 当期純利益は、経常利益が減少した一方、前年度に固定資産の減損損失を計上した反動等により前年度末から増加し、49億円。
- ソルベンシー・マージン比率は、海外金利上昇に伴う有価証券の含み損益の減少等により、前年度末から126.5ポイント低下の854.3%。

<損益計算書>

(単位：億円、%)

区 分	2021年度	2022年度	前年度比 増減率
経常収益	8,140	11,323	+ 39.1
保険料等収入	4,986	8,848	+ 77.5
資産運用収益	3,024	2,043	▲ 32.4
経常費用	7,745	11,114	+ 43.5
保険金等支払金	5,169	9,116	+ 76.4
資産運用費用	660	850	+ 28.9
事業費	875	874	▲ 0.2
経常利益	394	208	▲ 47.2
当期純利益	7	49	+ 600.7

<有価証券 含み損益>

(単位：億円)

区 分	2021年度末	2022年度末	前年度末比 増減額
有価証券	4,339	1,349	▲ 2,990
国内公社債	2,511	840	▲ 1,671
国内株式	2,236	2,262	+ 26
外国証券	▲ 448	▲ 1,722	▲ 1,274
その他	40	▲ 29	▲ 69

(注) 市場価格のない株式等および組合等は除いて算出

<貸借対照表・健全性>

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末	前年度末比 増減率
総資産	79,117	76,401	▲ 3.4
有価証券	60,900	58,889	▲ 3.3
貸付金	9,434	9,013	▲ 4.5
有形固定資産	1,512	1,243	▲ 17.8
負債	74,262	72,664	▲ 2.2
保険契約準備金	65,867	65,537	▲ 0.5
責任準備金	65,042	64,752	▲ 0.4
純資産	4,855	3,737	▲ 23.0
ソルベンシー・マージン比率	980.8%	854.3%	▲ 126.5 点*
実質純資産額	11,030	8,134	▲ 26.3
実質純資産比率	14.3%	10.9%	▲ 3.4 点*

(注1) * のポイントは前年度末との差

(注2) 「実質純資産比率」=「実質純資産額」÷「一般勘定資産」

7. 契約者配当について

■ 契約者配当

- 個人保険・個人年金保険 … 前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体保険 … 前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体年金保険 … 契約者配当のお支払いを見送らせていただきます。
ただし、遺族年金特約については、前年度と同一の水準に据え置きます。

8. 新型コロナウイルス感染症に罹患された お客さまへの入院給付金等のお支払いについて

- 2023年5月8日(月)以降、2020年4月から実施している入院の特別取扱い（以下「みなし入院」）を終了するとともに、災害死亡保険金等の取扱いを変更しています。

1. 「みなし入院」について

5月8日(月)以降に新型コロナウイルス感染症と診断された場合には、「みなし入院」による入院給付金等のお支払い対象外となります。

（※1）団体保険についても同様の取扱いとなります。

2. 災害死亡保険金等について

5月8日(月)以降に新型コロナウイルス感染症を直接の原因として死亡・高度障がい状態に該当した場合、災害死亡保険金等のお支払い対象外となります。（※2）

また、条件付保険特約のうち保険金削減支払法等において同感染症によって支払事由に該当した場合、保険金削減等の対象となります。

（※2）災害保障特約、傷害特約等の特約が付加された団体定期保険・無配当医療保障保険（団体型）については当面はお支払い対象としますが、今後、取扱いを変更する可能性があります。

【新型コロナウイルス感染症による保険金・給付金の支払状況】 （2022年4月－2023年3月）

- 死亡保険金：	約430件	約20.5億円
- 入院給付金：	約174,400件	約185.9億円